

# 財政事情公表

平成 27 年 6 月



## 大町市告示第97号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

平成27年6月1日

大町市長 牛越 徹

### も く じ

1	ま え が き	.....	1
2	平成26年度予算執行状況	.....	3
3	平成27年度当初予算	.....	5
4	地方交付税に関する状況	.....	13
5	長期借入金	.....	14
6	市の財産	.....	15

## ま え が き

我が国の経済は、内閣府が発表した直近の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」との基調判断を示しています。

また、日本銀行松本支店が5月中旬に公表した長野県の金融経済動向では、「長野県経済は、生産の一部になお弱さを残しつつも、緩やかに回復しつつある。」としており、国内・県内を取り巻く経済状況において、徐々に明るい材料が見え始めたところです。

こうした状況をふまえ、当市においては、限られた予算を可能な限り効果的に執行することを基本とし、歳出の簡素化・効率化を図るとともに、4年目を迎える「大田市第4次総合計画後期基本計画」に掲げた施策を着実に推進するため、基本構想の中で定めた6つの「めざすまちのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

### 【一般会計】

予算規模は、173億6,700万円で平成26年度当初予算に対して7.1%増となっています。

### (歳入)

1. 歳入全体の22.6%を占める市税は、低迷した経済状況からの回復などを見込み、39億3,361万円と前年度比1,977万円(0.5%)の増となっています。
  - ・個人市民税は、課税所得の増加により、0.4%の増です。
  - ・法人市民税は、一部製造業の企業収益回復により、47.2%の増です。
  - ・固定資産税は、3年に1度の評価替えを行ったため、2.5%の減です。
2. 地方譲与税は、道路特定財源である地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税を現行税率で見込み、1億7,900万円で前年度と同額です。
3. 地方交付税は、26年度の交付実績に国の地方財政計画を考慮した上で、合併算定替適用団体であることを鑑み、60億円、前年度比0.8%減で計上しています。
4. 国庫支出金は、13億1,340万円で前年度比2.5%増となっています。
5. 県支出金は、9億5,786万円で前年度比20.5%の増となっています。
6. 繰入金は、12億3,680万円で102.2%の大幅増です。うち、財政調整基金繰入金は、6億2,600万円です。
7. 市債は、14億8,929万円で、前年度比2億4,463万円の増とな

っています。主なものは、合併特例債の6億7,270万円です。

#### (歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は28億8,443万円で、1,425万円、0.5%の減となっています。
2. 扶助費は、19億8,283万円で、7,723万円、3.7%の減となっています。
3. 公債費は、17億6,208万円で、1億5,560万円、8.1%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、18億8,897万円で、5億5,154万円、41.2%の増となっています。  
主な事業は、あすなろ保育園整備事業、定住促進住宅建設事業、大町鹿島線整備事業、広域ごみ処理整備事業等です。
5. ソフト事業で主なものは、定住促進事業、子育て支援事業、中心市街地活性化事業、農業振興助成、病院事業支援等です。

#### 【特別会計・企業会計】

9会計の総額で131億7,596万円、前年度比5.0%減です  
各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計では、公営簡易水道統合事業送水管新設工事等です。
- ・水道事業会計は、老朽送配水管布設替工事等です。
- ・公共下水道事業会計では、浄水センター再構築工事業務委託料等です。
- ・病院事業会計は、医療器械整備等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対応的確に対応するとともに、大町市第4次総合計画基本構想に掲げる「美しく豊かな自然 文化の風薫る きらり輝くおおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

以下の資料をご覧ください、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年度一般会計予算執行状況（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

款	科目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 入	1	市 税	自主	4,130,417	4,059,311	71,106	98.3
	2	地 方 譲 与 税	依存	176,256	176,256	0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	依存	5,775	5,775	0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	依存	16,388	16,388	0	100.0
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 金 交 付 金	依存	12,442	12,442	0	100.0
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	370,066	370,066	0	100.0
	7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,811	1,811	0	100.0
	8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	18,812	18,812	0	100.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	依存	8,852	8,852	0	100.0
	10	地 方 交 付 税	依存	6,637,078	6,637,078	0	100.0
	11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	4,206	4,206	0	100.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	183,142	164,051	19,091	89.6
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	286,639	276,975	9,664	96.6
	14	国 庫 支 出 金	依存	( 69,425 ) 1,388,594	( 4,772 ) 1,008,122	( 64,653 ) 380,472	( 6.9 ) 72.6
	15	県 支 出 金	依存	( 3,499 ) 858,708	( 0 ) 440,863	( 3,499 ) 417,845	( 0.0 ) 51.3
	16	財 産 収 入	自主	32,764	32,130	634	98.1
	17	寄 付 金	自主	40,761	40,357	404	99.0
	18	繰 入 金	自主	285,062	555,063	△ 270,001	194.7
	19	繰 越 金	自主	( 51,515 ) 567,862	( 51,515 ) 567,862	( 0 ) 0	( 100.0 ) 100.0
	20	諸 収 入	自主	972,507	883,526	88,981	90.9
	21	市 債	依存	( 59,500 ) 1,005,642	( 30,500 ) 761,342	( 29,000 ) 244,300	( 51.3 ) 75.7
計			( 183,939 ) 17,003,784	( 86,787 ) 16,041,288	( 97,152 ) 962,496	( 47.2 ) 94.3	

款	科目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 出	1	議 会 費	172,519	168,902	3,617	97.9
	2	総 務 費	( 67,237 ) 2,518,905	( 61,250 ) 1,857,730	( 5,987 ) 661,175	( 91.1 ) 73.8
	3	民 生 費	( 35,703 ) 4,269,808	( 5,400 ) 3,999,994	( 30,303 ) 269,814	( 15.1 ) 93.7
	4	衛 生 費	( 1,701 ) 2,148,639	( 776 ) 1,642,449	( 925 ) 506,190	( 45.6 ) 76.4
	5	労 働 費	129,263	126,472	2,791	97.8
	6	農 林 水 産 業 費	611,200	484,307	126,893	79.2
	7	商 工 費	1,109,665	913,684	195,981	82.3
	8	土 木 費	( 20,952 ) 2,042,974	( 20,149 ) 1,609,700	( 803 ) 433,274	( 96.2 ) 78.8
	9	消 防 費	628,580	502,710	125,870	80.0
	10	教 育 費	( 58,346 ) 1,365,894	( 40,727 ) 1,084,677	( 17,619 ) 281,217	( 69.8 ) 79.4
	11	災 害 復 旧 費	77,765	30,873	46,892	39.7
	12	公 債 費	1,917,671	1,905,508	12,163	99.4
	13	予 備 費	10,901	0	10,901	0.0
計		( 183,939 ) 17,003,784	( 128,302 ) 14,327,006	( 55,637 ) 2,676,778	( 69.8 ) 84.3	

( )内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

平成26年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %
国民健康保険	歳入	3,581,645	3,002,032	579,613	83.8
	歳出	3,581,645	3,274,637	307,008	91.4
後期高齢者医療	歳入	336,814	330,380	6,434	98.1
	歳出	336,814	323,078	13,736	95.9
公営簡易水道事業	歳入	224,065	46,267	177,798	20.6
	歳出	224,065	187,330	36,735	83.6
温泉宿泊施設事業	歳入	37,076	2	37,074	0.0
	歳出	37,076	13,074	24,002	35.3
水道事業	歳入	576,462	580,563	△ 4,101	100.7
	歳出	511,565	463,871	47,694	90.7
温泉引湯事業	歳入	71,349	74,774	△ 3,425	104.8
	歳出	56,896	52,124	4,772	91.6
公共下水道事業	歳入	1,202,584	1,205,699	△ 3,115	100.3
	歳出	1,235,991	1,202,917	33,074	97.3
農業集落排水事業	歳入	112,496	112,734	△ 238	100.2
	歳出	111,726	109,208	2,518	97.7
病院事業	歳入	4,607,197	4,448,127	159,070	96.5
	歳出	5,033,684	4,849,947	183,737	96.3
合 計	歳入	10,749,688	9,800,578	949,110	91.2
	歳出	11,129,462	10,476,186	653,276	94.1

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

(企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業)

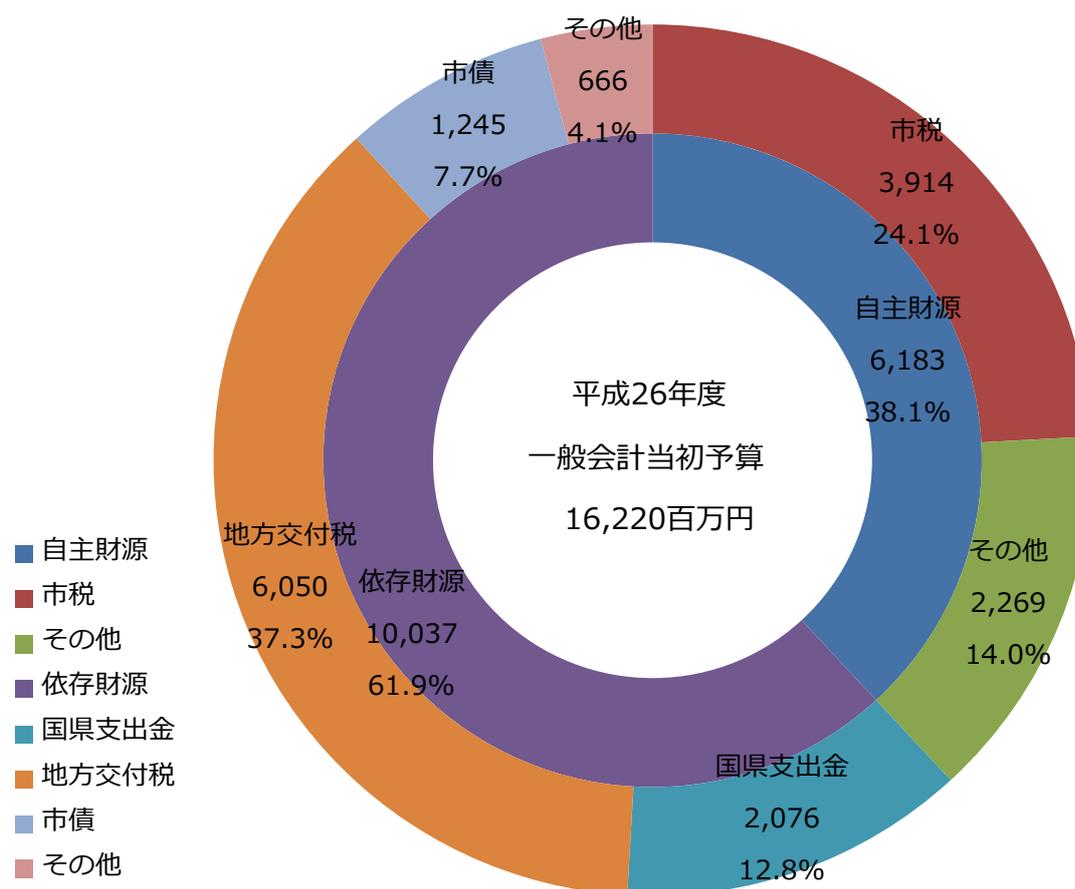
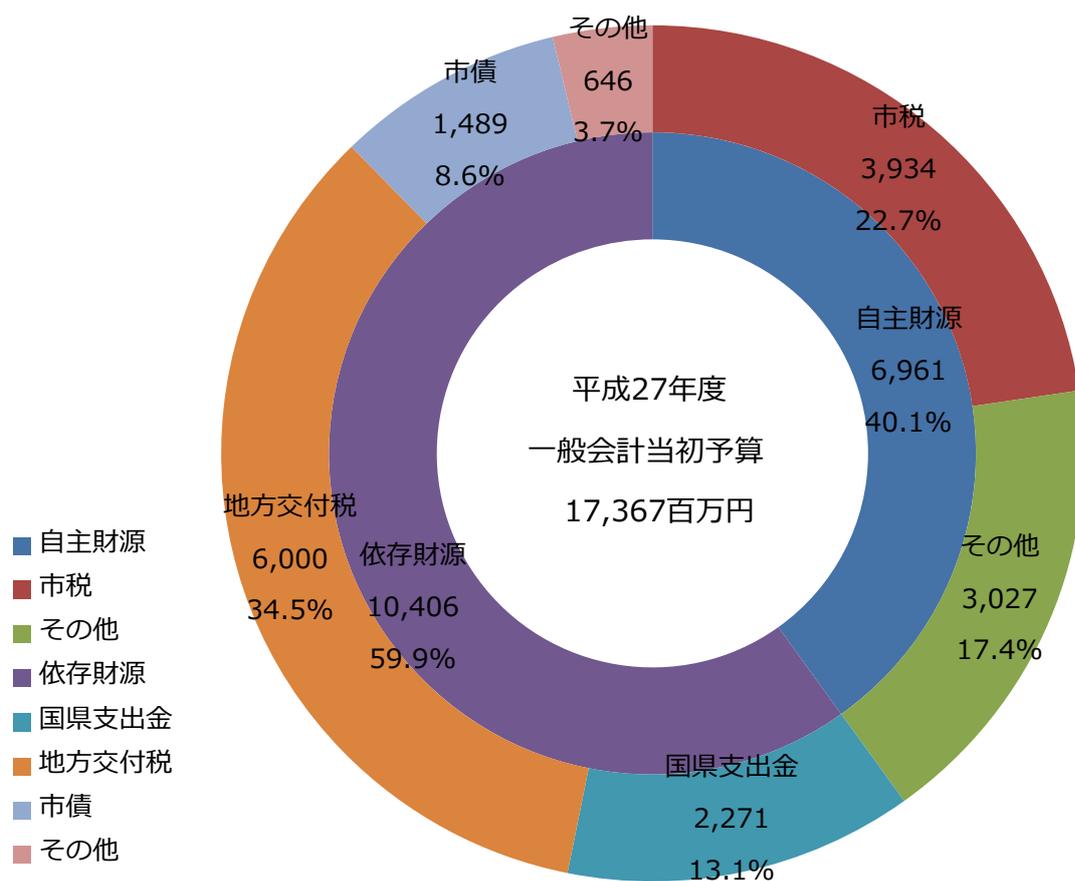
## 一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予算額（A）	平成26年度 予算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1 市 税 自	3,933,605	3,913,831	19,774	22.65	24.13	0.5
2 地 方 譲 与 税 依	179,000	179,000	0	1.03	1.10	0.0
3 利 子 割 交 付 金 依	7,000	7,000	0	0.04	0.04	0.0
4 配 当 割 交 付 金 依	4,000	4,000	0	0.02	0.02	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	1,500	1,500	0	0.01	0.01	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金 依	400,520	421,600	△ 21,080	2.31	2.60	△ 5.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,900	1,900	0	0.01	0.01	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	38,000	38,000	0	0.22	0.23	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金 依	9,000	9,000	0	0.05	0.06	0.0
10 地 方 交 付 税 依	6,000,000	6,050,000	△ 50,000	34.55	37.30	△ 0.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	4,600	4,600	0	0.03	0.03	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金 自	65,826	184,104	△ 118,278	0.38	1.14	△ 64.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料 自	394,840	284,759	110,081	2.27	1.76	38.7
14 国 庫 支 出 金 依	1,313,404	1,281,128	32,276	7.56	7.90	2.5
15 県 支 出 金 依	957,864	795,217	162,647	5.52	4.90	20.5
16 財 産 収 入 自	14,508	14,410	98	0.08	0.09	0.7
17 寄 付 金 自	72,002	302	71,700	0.41	0.00	23,741.7
18 繰 入 金 自	1,236,800	611,562	625,238	7.12	3.77	102.2
19 繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.15	1.23	0.0
20 諸 収 入 自	1,043,340	973,428	69,912	6.01	6.00	7.2
21 市 債 依	1,489,291	1,244,659	244,632	8.58	7.67	19.7
合 計	17,367,000	16,220,000	1,147,000	100.00	100.00	7.1

区内内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

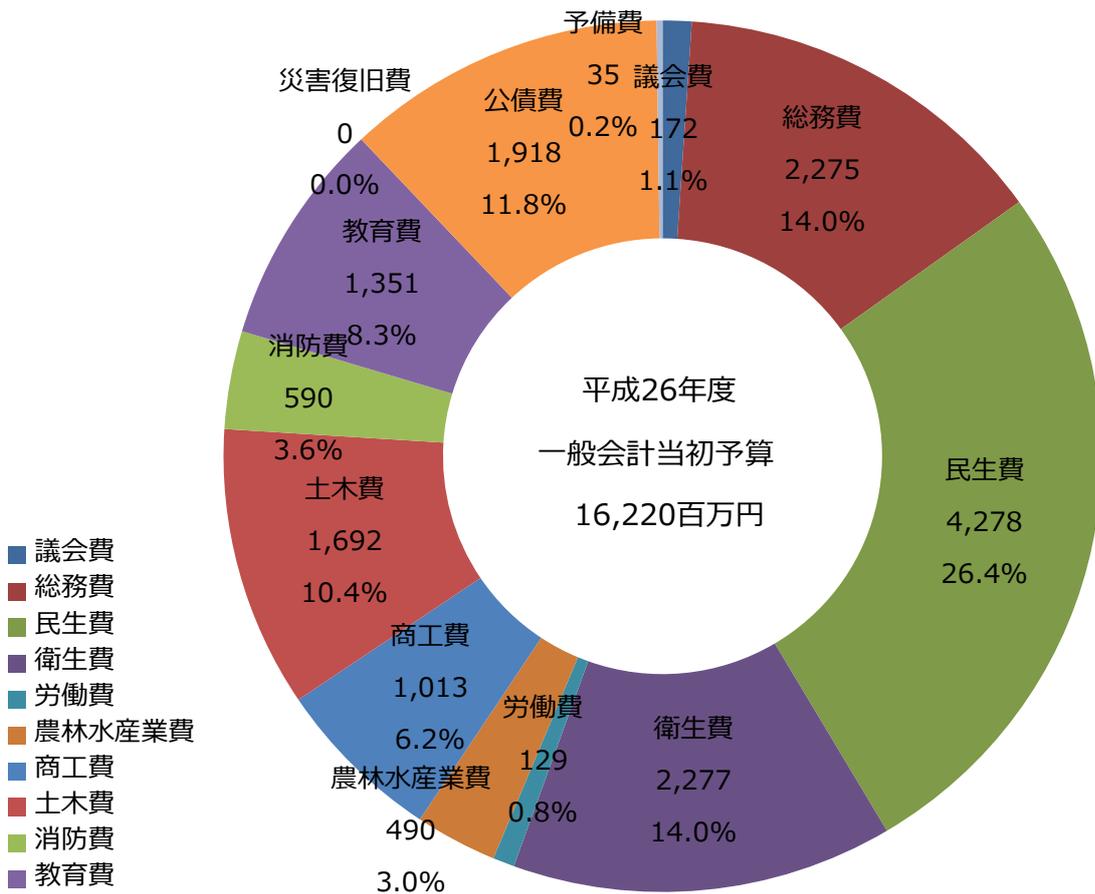
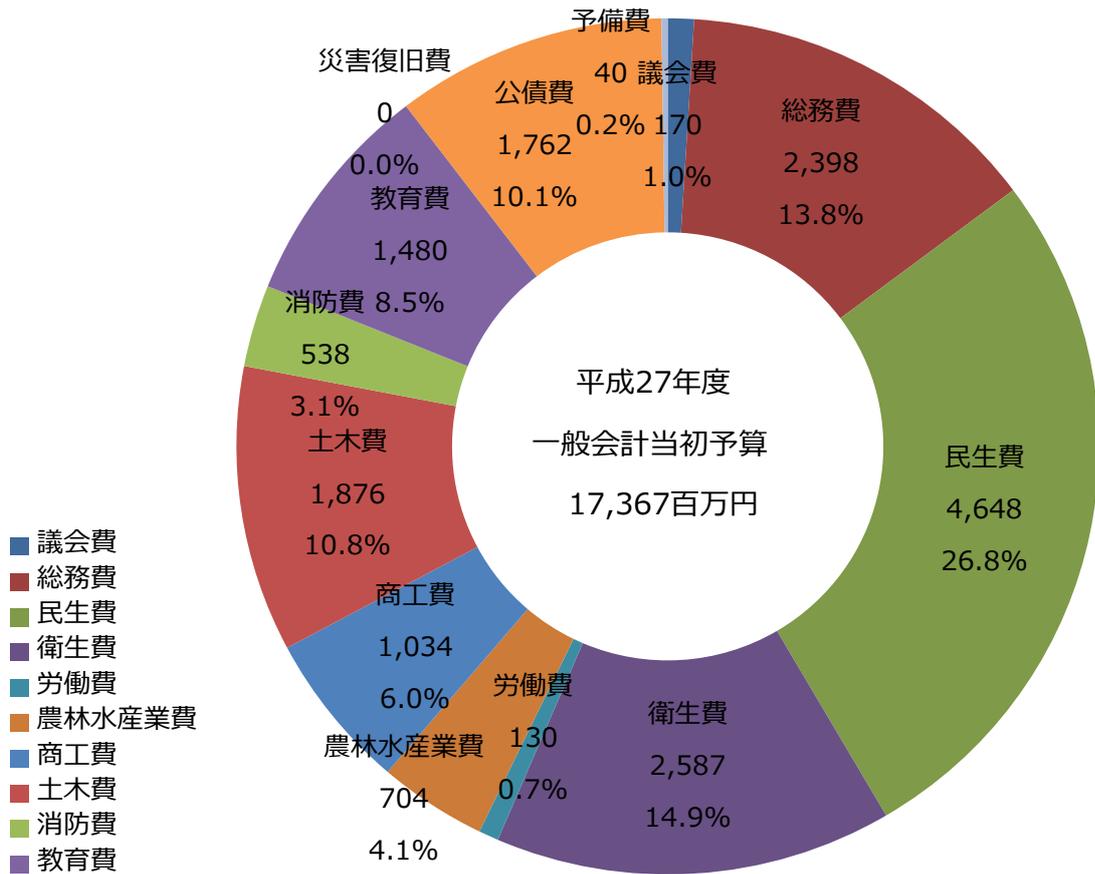


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	平成27年度 予算額（A）	平成26年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	169,716	172,463	△ 2,747	0.98	1.06	△ 1.6
2	総 務 費	2,398,077	2,274,583	123,494	13.81	14.02	5.4
3	民 生 費	4,647,553	4,278,166	369,387	26.76	26.38	8.6
4	衛 生 費	2,587,483	2,277,118	310,365	14.90	14.04	13.6
5	労 働 費	130,089	128,993	1,096	0.75	0.80	0.8
6	農 林 水 産 業 費	704,039	490,282	213,757	4.05	3.02	43.6
7	商 工 費	1,034,499	1,012,668	21,831	5.96	6.24	2.2
8	土 木 費	1,876,223	1,692,110	184,113	10.80	10.43	10.9
9	消 防 費	537,606	590,179	△ 52,573	3.10	3.64	△ 8.9
10	教 育 費	1,479,639	1,350,766	128,873	8.52	8.33	9.5
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.00	0.00	0.0
12	公 債 費	1,762,075	1,917,671	△ 155,596	10.15	11.82	△ 8.1
13	予 備 費	40,000	35,000	5,000	0.23	0.22	14.3
	合 計	17,367,000	16,220,000	1,147,000	100.00	100.00	7.1

# 一般会計当初予算 (目的別歳出)



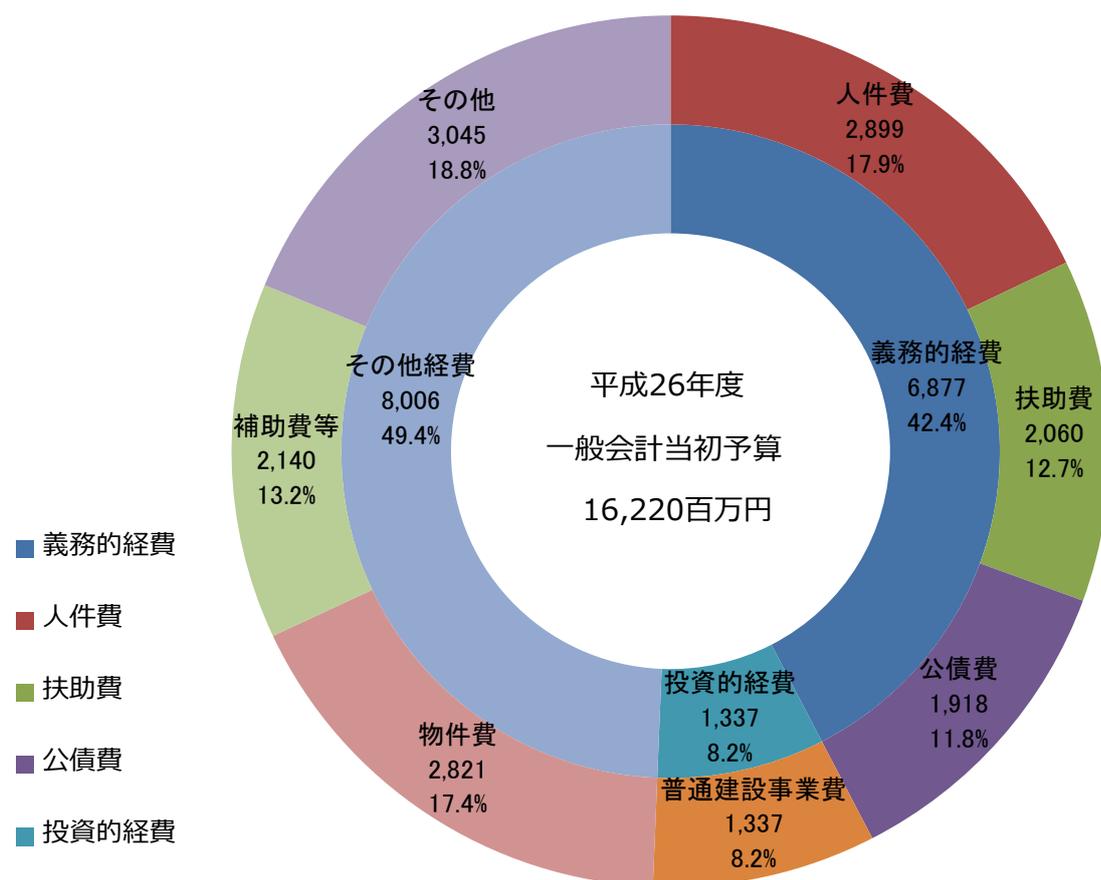
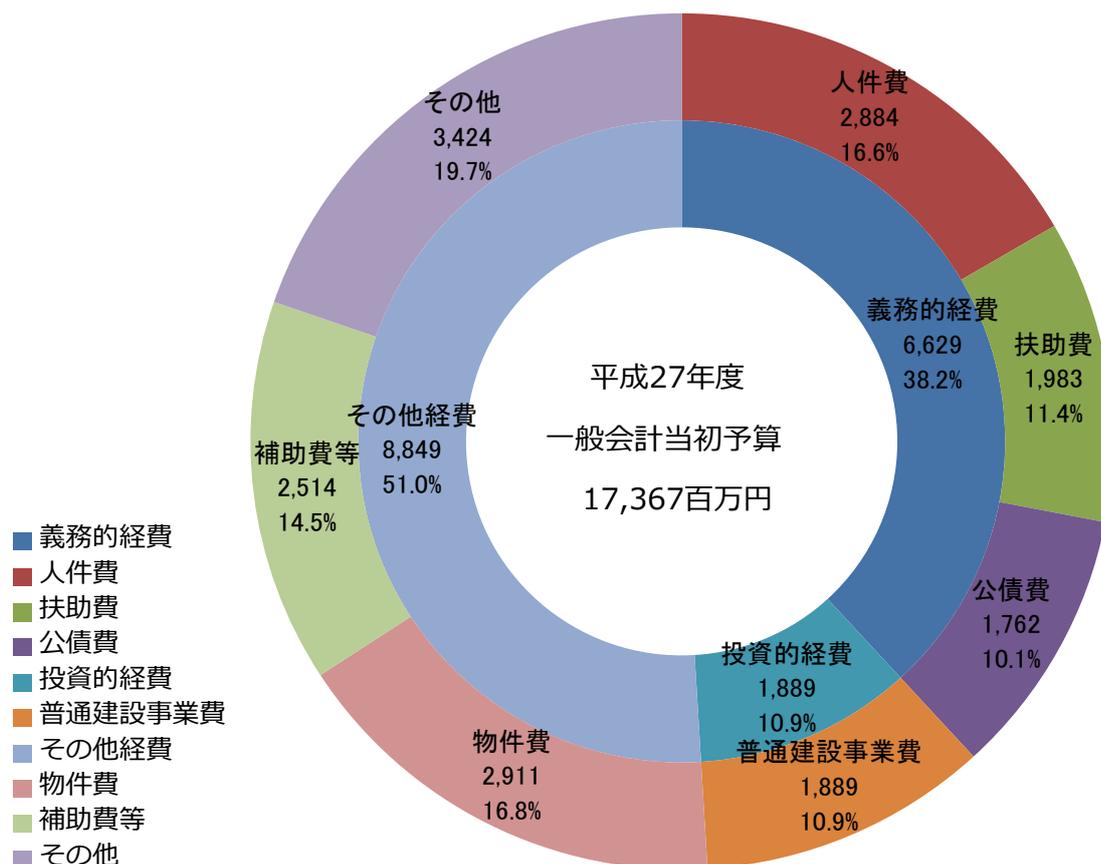
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予算額（A）	平成26年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	2,884,433	2,898,682	△ 14,249	16.61	17.87	△ 0.5
扶 助 費 義	1,982,831	2,060,062	△ 77,231	11.42	12.70	△ 3.7
公 債 費 義	1,762,075	1,917,671	△ 155,596	10.15	11.82	△ 8.1
普 通 建 設 事 業 費 投	1,888,966	1,337,427	551,539	10.88	8.25	41.2
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.00	0.00	0.0
物 件 費 他	2,910,833	2,820,583	90,250	16.76	17.39	3.2
補 助 費 等 他	2,514,348	2,140,226	374,122	14.48	13.19	17.5
維 持 補 修 費 他	381,537	354,615	26,922	2.20	2.19	7.6
積 立 金 他	72,000	300	71,700	0.41	0.00	23,900.0
投 資 及 び 出 資 金 他	5,000	0	5,000	0.03	0.00	-
貸 付 金 他	758,760	558,160	200,600	4.37	3.44	35.9
繰 出 金 他	2,166,216	2,097,273	68,943	12.47	12.93	3.3
予 備 費 他	40,000	35,000	5,000	0.23	0.22	14.3
合 計	17,367,000	16,220,000	1,147,000	100.00	100.00	7.1

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

## 一般会計当初予算（性質別歳出）



平成27年度一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較	対前年比	平成27年度予算
		予算額(A)	予算額(B)	(A)-(B)	増減率	構成比
		千円	千円	千円	%	%
市 民 税	個 人	1,048,271	1,044,094	4,177	0.4	26.65
	法 人	301,449	204,770	96,679	47.2	7.66
固 定 資 産 税	固定資産税	2,143,421	2,197,350	△ 53,929	△ 2.5	54.49
	国有資産等 所在市町村 交納付金	55,076	55,996	△ 920	△ 1.6	1.40
軽自動車税		80,186	78,967	1,219	1.5	2.04
市たばこ税		170,214	196,093	△ 25,879	△ 13.2	4.33
特別土地保有税		0	1	△ 1	△ 100.0	0.00
入湯税		45,511	42,826	2,685	6.3	1.16
都市計画税		89,477	93,734	△ 4,257	△ 4.5	2.27
合 計		3,933,605	3,913,831	19,774	0.5	100.0

平成27年度 特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

会 計 名		平成27年度予算額 (A)	平成26年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %
国民健康保険	歳入	3,943,309	3,432,946	510,363	14.9
	歳出	3,943,309	3,432,946	510,363	14.9
後期高齢者医療	歳入	337,631	337,467	164	0.0
	歳出	337,631	337,467	164	0.0
公営簡易水道事業	歳入	250,332	258,627	△ 8,295	△ 3.2
	歳出	250,332	258,627	△ 8,295	△ 3.2
温泉宿泊施設事業	歳入	89,659	45,836	43,823	95.6
	歳出	89,659	45,836	43,823	95.6
水道事業 (収益的収支)	収入	565,131	579,659	△ 14,528	△ 2.5
	支出	494,733	519,383	△ 24,650	△ 4.7
(資本的収支)	収入	2,701	12,002	△ 9,301	△ 77.5
	支出	283,668	291,314	△ 7,646	△ 2.6
温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	70,670	69,968	702	1.0
	支出	56,911	59,717	△ 2,806	△ 4.7
(資本的収支)	収入	1	0	1	-
	支出	22,000	74,900	△ 52,900	△ 70.6
公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,174,973	1,287,304	△ 112,331	△ 8.7
	支出	1,154,188	1,284,194	△ 130,006	△ 10.1
(資本的収支)	収入	446,793	315,452	131,341	41.6
	支出	867,531	766,379	101,152	13.2
農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	111,223	111,421	△ 198	△ 0.2
	支出	109,608	111,765	△ 2,157	△ 1.9
(資本的収支)	収入	18,169	28,777	△ 10,608	△ 36.9
	支出	69,043	65,403	3,640	5.6
病院事業 (収益的収支)	収入	4,837,319	4,918,386	△ 81,067	△ 1.6
	支出	4,832,524	4,892,689	△ 60,165	△ 1.2
(資本的収支)	収入	429,175	1,464,184	△ 1,035,009	△ 70.7
	支出	664,827	1,736,108	△ 1,071,281	△ 61.7
合 計	歳(収)入	12,277,086	12,862,029	△ 593,147	△ 4.6
	歳(支)出	13,175,964	13,876,728	△ 673,393	△ 4.9

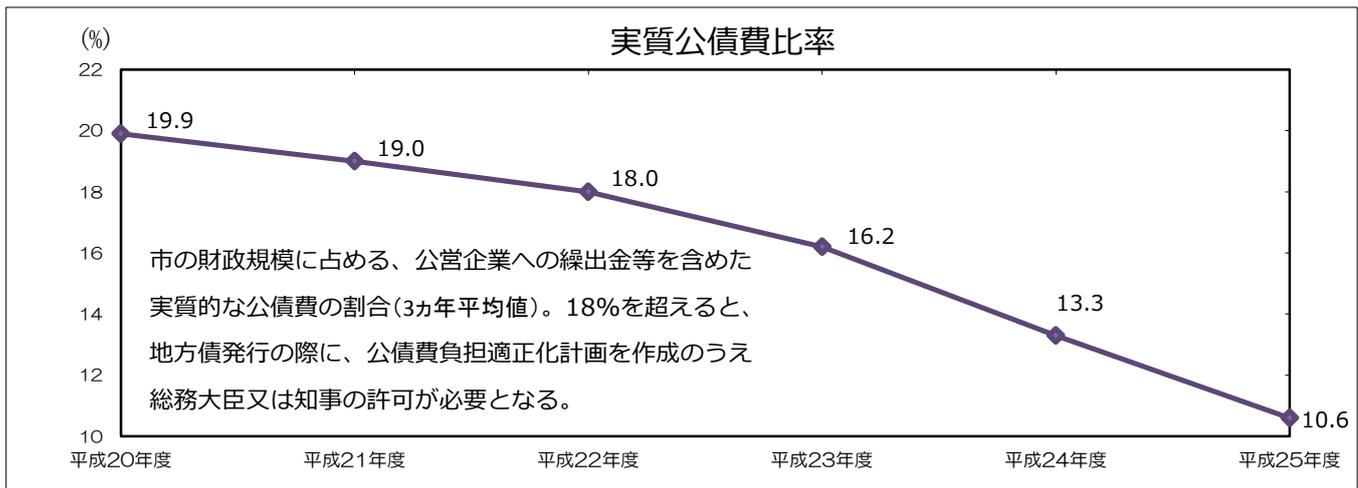
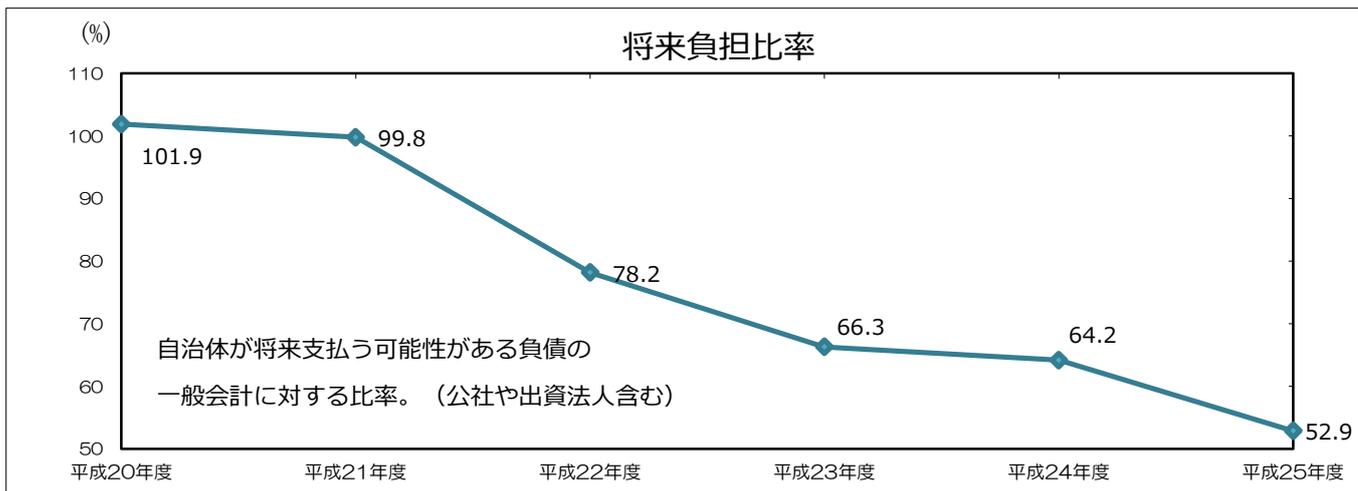
・特別会計…国民健康保険、後期高齢者医療、公営簡易水道事業、温泉宿泊施設事業  
 企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業

## 地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政需要額 (A)	9,216,634	9,226,928	9,148,975	9,098,698
基準財政収入額 (B)	3,687,438	3,595,485	3,513,350	3,523,786
交付基準額 (A)-(B)	5,529,196	5,631,443	5,635,625	5,574,912
普通交付税額	5,529,196	5,631,443	5,635,625	5,574,912
特別交付税額	997,775	1,020,157	1,128,090	1,062,166
地方交付税額計	6,526,971	6,651,600	6,763,715	6,637,078
財政力指数（単年度）	0.43	0.42	0.41	0.41
財政力指数（3カ年平均）	0.43	0.42	0.42	0.42
経常収支比率	89.2	89.0	88.5	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



## 長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中 借入額 (B)	平成26年度 元金償還額 (C)	平成26年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	3,753,373	98,900	725,695	3,126,578
	(1) 総務債	278,864	0	21,715	257,149
	(2) 民生債	295,602	0	51,956	243,646
	(3) 衛生債	67,276	0	9,853	57,423
	(4) 農林債	516,608	0	152,571	364,037
	(5) 商工債	2,741	0	1,819	922
	(6) 土木債	750,821	0	189,025	561,796
	(7) 消防債	4,528	26,400	1,632	29,296
	(8) 教育債	1,228,739	30,500	139,594	1,119,645
	(9) 過疎対策事業債	608,194	42,000	157,530	492,664
	2 災害復旧債	56,502	26,100	17,389	65,213
	3 その他	11,094,877	846,042	989,456	10,951,463
	※ (1) 臨時財政特例債	0	0	0	0
	※ (2) 地域再生事業債	18,100	0	18,100	0
	※ (3) 減税補てん債	325,820	0	94,093	231,727
	※ (4) 臨時税収補てん債	63,447	0	15,391	48,056
	※ (5) 臨時財政対策債	6,343,818	761,342	303,855	6,801,305
(6) 減収補てん債	0	0	0	0	
(7) 合併特例債	4,343,692	84,700	558,017	3,870,375	
小 計	14,904,752	971,042	1,732,540	14,143,254	
特 別 ・ 企 業 会 計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	727,903	14,200	63,461	678,642
	温泉宿泊施設事業	0	0	0	0
	水道事業	2,043,730	0	127,648	1,916,082
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	10,834,998	97,700	518,604	10,414,094
	農業集落排水事業	809,173	0	56,432	752,741
	病院事業	3,957,635	1,110,300	478,060	4,589,875
	小 計	18,373,439	1,222,200	1,244,205	18,351,434
合 計	33,278,191	2,193,242	2,976,745	32,494,688	

## 一 時 借 入 金

(期間：平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
温泉宿泊施設事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	450,000	700,000	650,000	500,000
合 計	450,000	700,000	650,000	500,000

# 市の財産

(平成27年3月31日現在)

## (1) 土地

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	21,438.58
	消防	2,574.31
	その他の行政機関	6,574.15
	学校	300,307.15
	公営住宅	163,185.56
	公園	363,699.01
	その他	4,856,655.00
小 計	5,714,433.76	
普通財産	宅地	72,658.82
	墓地	45,765.00
	山林	7,130,799.00
	その他	1,082,522.00
	小 計	8,331,744.82
合 計	14,046,178.58	

## (2) 建物

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,338.04
	その他の行政機関	2,755.13
	学校	67,585.16
	公営住宅	32,778.24
	公園	616.39
	その他	120,394.54
小 計	236,226.72	
普通財産	貸家	2,584.59
	その他	1,000.86
	小 計	3,585.45
合 計	239,812.17	

## (3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部買光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		266,826,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			342,238,890

## (4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,639,138,870
公共施設等整備基金	279,717,459
減債基金	35,763,339
長寿社会福祉基金	129,444,112
国保特別会計財政調整基金	181,547,276
土地開発基金	45,478,617
小・中学校施設整備基金	27,095,681
退職手当基金	549,528,953
北アルプス山麓仁科の里整備基金	707,012,409
地域振興基金	1,658,767,293
ふるさと応援基金	37,212,632
合 計	5,290,706,641